



教えて！外務省！

# 知っておきたい国際協力 Vol.29

国民の生活や経済発展に不可欠なエネルギー。そのエネルギーを安定的に利用するための、外交を通じたさまざまな取組を紹介します。

答えてくれた人

外務省経済局  
資源安全保障室 首席事務官  
角潤一さん  
Sumi Junichi

1998年外務省入省。ペルシャ語専門。イラン（2回）、イラク、アフガニスタンの大使館のほか、ニューヨークの国連代表部、在シアトル総領事館首席領事などを経て、2025年5月から現職。エネルギーや食料安全保障に携わる。島根県出雲市出身。



今月の  
テーマ

## エネルギー外交

### Q エネルギー外交ってなんですか？

**A エネルギーの安定供給を確保するため、資源国などとの関係を強化し、国際的に連携する外交活動です。**

私たちの生活は大量のエネルギー消費のうに成り立っています。家庭での電化製品の使用、車や公共交通機関の利用、食品の生産や流通に至るまで、あらゆる活動にエネルギーが必要であり、「国家の血流」「経済の血液」ともいえるものです。

とりわけ、石油、天然ガス、石炭などのほぼ全量を海外からの輸入に頼る日本にとって、

エネルギーの安定的な供給を維持することはとても重要な課題です。この目的のため、資源国をはじめとするさまざまな国との協力関係を強化し、また国際的な連携を形成していく外交活動を「エネルギー外交」と呼びます。

具体的には、産油国・産ガス国との長期的な信頼関係の構築、供給源の多角化、国際的な有事や市場の混乱時における共同対応の枠

組みづくり、省エネや再生可能エネルギーや水素・アンモニアなどの新技術分野での協力推進が含まれます。また、国際エネルギー機関（IEA）や国際再生可能エネルギー機関（IRENA）、国際エネルギー・フォーラム（IEF）などの国際機関・フォーラムやG7、G20などの国際機関・フォーラムやG7、G20などの枠組みを通じて、世界のエネルギー政策の議論を主導することも重要な役割です。

### Q 日本のエネルギー分野における国際協力は？

**A 世界のエネルギー供給の安定＝日本の利益。ODAなどを通じて積極的に支援しています。**

「情けは他人（ひと）のためならず」ということわざがあります。他者への善行は、巡りめぐって自らの利益にも返ってくる、という意味です。日本のエネルギー分野における国際的な協力でも、まさに同じことがいえます。

エネルギー源のほぼ全量を輸入している日本にとって、世界全体におけるエネルギー供給が安定することは、日本のエネルギー安全保障にもつながります。このため、日本は、エネルギー分野における国際協力を積極的に

推進しています。IEAによれば、世界では約7億3,000万人が電気を使わず、また約20億人が薪や炭などに頼った健康に良くない調理を続けています（2024年時点）。2015年に国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）の目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」は、2030年までに、すべての人に安価で、信頼性のある、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保することを目指しており、日本もその達成に向けて、政府開発援助（ODA）などの枠組みを通じて積極的に支援を行っています。日本は、2019～2023年の5年間で、累計約98億ドル\*に上る途上国支援をエネルギー分野に振り向け、経済協力開発機構開発援助委員会（OECD/DAC）メンバーの中でトップドナーです。このうち、再生可能エネルギーに関しては、同じ5年間で累計約14億ドル以上\*の支援を行い、世界におけるクリーンなエネルギーの普及促進に貢献しています。

\*いずれも支出総額ベース

### Q エネルギー資源を安定的に確保するために、日本はどのような外交政策を採っていますか？

**A 二国間関係の強化と国際機関・多国間協力を通じ、重層的なパートナーシップを構築しています。**

日本は、個別の国や地域との間でエネルギー協力を進めると同時に、多国間のフォーラムや国際機関を通じた協力に参加することにより、エネルギー分野における重層的なパートナーシップの構築を進めています。今日の世界では、エネルギー分野に特化した複数の国際機関・フォーラムが互いに協力しつつ、エネルギーを巡る国際協力を推進しています。また、G7、G20、アジア太平洋経済協力（APEC）などといった世界のさまざまな主要課題を扱うフォーラムにおいても、エネルギーは主要なトピックの一つとして議論されています。外務省は、関係省庁と連携して、こうした機関やフォーラムへの積極的な参加を通じて、エネルギー安全保障を確保しつつ、脱炭素化に向けて現実的なエネルギー移行を図るために、エネルギーの安定供給の確保、供給源の多角化およびエネルギー移行に不可欠な鉱物資源の安定供給体制の確保が重要であることを国際社会に発信しています。

世界各地にある日本の大使館や総領事館などの在外公館を通じて、エネルギー関連情報の収集や、エネルギー分野における人脈形成を積極的に行うことも外務省の重要な役割です。エネルギー・鉱物資源の獲得や安定供給に重点的に取り組むための在外公館の体制強化を目的として、計53か国60公館に「エネルギー・鉱物資源専門官」を配置。石油、天然ガス、石炭および鉱物資源に関する現地情報を収集・集約し、民間企業、関係機関などとの連絡・調整を通じ、資源国との包括的かつ互恵的な二国間関係の構築・強化に努めています。また、2009年から、主要資源国に設置された在外公館、関係省庁・機関、有識者、企業などの代表者を交えたエネルギー・鉱物資源に関する在外公館戦略会議を開催し、オールジャパンでエネルギー・鉱物資源の安定供給確保に向けた外交的取組について議論を重ね、政

策の構築と相互の連携強化を図っています。国際的なエネルギー市場の安定に向けた取組も重要です。最近の事例では、2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵略により、石油および天然ガスの価格が大きく高騰し、エネルギー市場が不安定化しました。このようななか、日本は、欧州での天然ガスの需給逼迫を緩和するため、日本企業が取り扱う液化天然ガス（LNG）の一部を欧州に融通し、またIEA加盟国として、日本国内に備蓄していた石油（計2,250万バレル）を、各国と協調して放出し、市場の安定化に貢献しました。



エネルギー外交について

詳細や関連情報については、外務省のウェブサイト（二次元コード）をご確認ください。



輸入燃料の代替として、再生可能エネルギーに依存するマインシャル諸島で、JICAは太陽光発電システムの整備に協力。写真はイバイ島。



資源国との信頼関係構築もエネルギー外交の重要な側面。写真は2019年6月、イランを訪問する安倍晋三総理（当時）。後方は総理に随行した角さん。

©イラン国営通信（IRNA）



2025年4月、ロンドンで開催された「エネルギー安全保障の未来サミット」にて発言する角潤一さん（当時）。